

主要施策名:(1)協働のまちづくりの推進

事務事業本数:8

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進		610-5	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局
		(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置	611-2	地域活性化事業	企画経営課
			611-3	市民自治推進事業	企画経営課
			611-4	人材育成事業	地域振興課
		(2)市民(コミュニティ)活動の担い手育成	612-1	地域づくり事業	地域振興課
		(3)市民(コミュニティ)活動の支援	613-1	岱明防災コミュニティセンター建設事業	コミュニティ推進課
			613-3	公民館支館活動推進事業	コミュニティ推進課
			613-4	自治公民館施設整備事業	コミュニティ推進課



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 明るい選挙推進委員会事業	明るい選挙啓発コンクール応募作品の募集	応募者数	人	366	286	456	500
② 明るい選挙推進街頭啓発事業	選挙時における街頭啓発	実施回数	回	0	0	0	1
③ 出前授業実施事業	出前授業の実施	実施回数	回	0	0	1	3

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 投票率	年度毎の投票率(複数の選挙があった場合はその平均)	%	—	67.5	60	60
2 18,19歳投票率	市内18,19歳の有権者数の内、投票した18,19歳の投票者数の割合	%	—	66.2	51.48	50
			—	50	50	50
			—	47.2	34.28	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 選挙は民意を反映する重要な機会であり、市政及び県・国政など政治参加を促すためにも市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 法改正により18歳から有権者になったが、近年の全体的な投票率の低下に対し、啓発を行うことは重要であるため見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 選挙実施の有無も知らないなど、より一層投票率の低下をまねく恐れがある。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 啓発活動が不十分であったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 投票率向上のための構成は適当であると考えられる。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 最小限の予算で行っており、これ以上の削減を見込むことはできない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり できるだけ簡素化して実施しているため、余地はないと考えている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり これ以上民間のノウハウ活用の余地はないと考えている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 選挙啓発に関して類似事業はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担(有権者負担)の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	【24】	(前回のふりかえりの内容) 新型コロナウイルスの影響で、出前授業や街頭啓発等の活動が行えなかったため、ホームページや広報たまなを活用した啓発活動を行った。今後もしばらくはこの状況が続くことも考えられるので、若者の政治参加を促すためにもホームページの充実や公式SNSを活用した啓発活動や選挙時の投票事務業務への参加も呼び掛けていく。
		(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 参議院選挙の際には広報たまな、ホームページ、防災無線、懸垂幕に加えて、市の公式SNSのラインやフェイスブックでの投票の呼びかけを行った。出前授業については、2月になり新型コロナウイルスの感染者数が減少したため、県選管と連携し、小学校1校(6年生)に対し模擬投票を含めて開催することができた。
今後の方向性	【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容		今後も主に投票率の低下が著しい若年層を中心に継続的且つ積極的なアプローチを行っていく。そのためにも学校と連携し、出前授業や主権者教育の授業の際や生徒会選挙などに実際の投票箱や記載台の貸出しを行い実際に使用してもらうなど選挙を身近なものに感じてもらえるような取り組みを推進する。また、低年齢からの意識づけを含めた「親子で選挙に行く」ことへの呼びかけを行い、30～40代の親世代の投票率の向上を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	これまで、新型コロナウイルス感染症により啓発活動が思うようにできなかったが、今年5月に5類に引き下げになることから、明るい選挙推進委員会とおして、若年層から高齢者まで様々な形で選挙啓発活動を行い投票率の向上に繋げていく。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域活性化事業		所管課 【2】	企画経営課	
			作成者(担当者)	市原一志	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進			
	施策区分	(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 第三セクターに関する指針、構造改革特別区域法、地域再生法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2	項 1
				目 8	細目 4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多様化する住民ニーズに対応する質の高い公共サービスの提供や衰退傾向にある地域活力の再生が求められており、地域再生・活性化を図るための地域振興事業が必要とされている。このため公共性が高い自治振興公社の事業運営面での多角的支援による地域振興事業の推進や地域の実情に即した産業活性化等の魅力あるまちづくりを進める地域再生・活性化策としての事業を実施する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、一般財団法人玉名自治振興公社、市内各地域
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	自治振興公社の事業運営を安定的なものにし、市から管理運営を受けた公共施設で実施される各種事業(文化振興事業、勤労福祉事業等)を通じた市民交流の場を提供することにより、活力と賑わいに満ちたまちづくりを図る。また、市または民間等が提案する「構造改革特区」制度等を活用した地域活力の再生と活性化により、地域色の濃い魅力のあるまちづくりを図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・自治振興公社の予算に占める事務局費に対する市補助金の交付及び経営状況に関する把握や助言を行う。 ・庁内各部署への「構造改革特区」または「地域再生計画」制度の活用促進及び情報提供を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 玉名市自治振興公社支援事業 ② 特区・地域再生関係事務 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	20,233	20,234	20,240	21,185	0
	【16】 小計	20,233	20,234	20,240	21,185	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.02	0.08	0.11	0.11	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	110	418	597	600			
合計	20,343	20,652	20,837	21,785			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 玉名市自治振興公社支援事業	補助金交付等による運営支援を行う。	各種事業(講座等)開催数	本	6	8	9	9
② 特区・地域再生関係事務	計画認定の申請意向調査を行う。	意向調査回数	回	3	3	3	3
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 参加(入場)者数	公社自主事業への参加(入場)者数(講座はのべ人数)	人	4500 883	1500 1191	1500 3083	3000
2 計画認定申請件数	構造特区や地域再生に関する計画認定を申請した件数	件	1 0	1 0	1 0	1

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 事業運営を安定させるため補助金交付し、経営状況の把握や助言を行う必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化はあるものの、現時点での目的は適当である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 地域振興事業の支援ができず、地域活力が衰退する可能性がある。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 構造特区認定申請該当なし。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 地域活力の再生を図るうえで細事業の構成は適当。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 赤字運営であり、補助金の減額は不可能。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状、できる限りのことを行っており簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 経営状況把握や助言に民間のノウハウを活用する場合の費用が懸念される。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業なし。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 企画経営課で徴収しているものはない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	新型コロナ対策を徹底して各種事業を実施する。また、次期管理方法についても協議する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	自治振興公社への運営費支援や理事・評議員の民間登用を行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	新型コロナウイルス感染症が、5類に移行するため各種事業を積極的に実施する。また、経営状況把握や助言については、民間のノウハウ活用を検討していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	指定管理者が継続され、ホール利活用の活発化が大いに期待されることから、事務局が安定的かつ適切な運営ができるように支援する役割が求められる。文化課を中心に、事業サイドの関係課と連携して支援をしたい。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 自治基本条例推進管理事業	検討委員会で自治基本条例の進捗管理を行う	推進委員会開催回数	回	1	1	1	0
② 自治基本条例推進アクションプラン見直し事業	条例の実効性を高めるための行動計画(推進アクションプラン)を策定する	策定本数	本	1	1	0	0
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 自治基本条例見直し業務	条例見直しのための推進委員会開催回数	回	***	1	***	***
2			***	1	***	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市が定める最も基本となる規範であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化はあるものの、現時点での目的は適当である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり まちづくりを進めるうえでの基本的なルールであるため、地域での課題を解決できなくなる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 条例見直しは、令和8年度検討する。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 社会情勢の変化はあるものの、現時点での細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 検討委員会開催のための最低限の予算であるため、低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点で見直しは行わないこととなっているため、簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点で見直しは行わないこととなっているため、活用の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 企画経営課で徴収しているものはない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	前回のふりかえりの内容
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	次回のアクションプランの見直しの際には、その在り方を含め検討する。  R3までのアクションプランの全項目について、「完了」、「取組中」となった。R4からのアクションプランは作成しないこととなった。次回の条例見直しの際には、アクションプランの在り方を含め検討する。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	次回の条例見直しの際には、アクションプランの在り方を含め検討する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	R4年度からアクションプランの進捗管理を実施しないことになり、さらに条例の見直しは社会状況等の変化に応じて対応することになった。そのことで担当事務の優先順位が下位になり、自治基本条例そのものが形骸化しないようにしなければならない。ただ、条例に規定された内容の大部分は、他の例規等に位置付けられたものであり、様々な業務内に入り込んでいることも考慮したい。	評価責任者  石貫誠哉
----------------------	--	-------------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 人材育成基金助成事業	助成金交付による活動支援	助成金交付件数	件	0	0	0	1
② 人材育成基金積立事業	基金運用益(基金利子-事業支出額)が生じた場合、基金に積み立てる。	基金積立回数	回	1	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 研修会等参加人数	研修会等に助成金を活用して参加した人数	人	5 0	5 0	5 0	5
2 研修会等開催回数	助成金を活用して開催された研修会等の回数	回	1 0	1 0	1 0	1

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市の人材育成に資する取組みのため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 地域活動の新たな担い手を確保していく必要があることから、目的の見直しの必要はない。 学校卒業後の若者の人口流出が続いているため、若者に向けた支援体制の構築は急務である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 人材育成に係る取組みの希薄化。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍による行動制限により、事業を活用しようにもできなかったことが考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成する上で、構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 出来る限り多くの個人、団体に活用していただくための予算計上が必要のため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 人材育成に関する研修・研修開催への助成であり、現時点での執行過程の簡素化・改善を要する行程はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 人材育成に関する研修・研修開催への助成であり、民間ノウハウを活用する行程はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 人材育成に関する研修・研修開催への助成であり、助成率も対象経費の1/2であることから、助成水準も適切である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	今後も市HPや広報紙に募集内容等を掲載し、幅広い分野の申請を促していく。また、本事業に係る説明会等を開催し、周知拡大を行う。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	説明会等の実施による、周知の機会がなかった。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	新型コロナウイルス感染症の第5類引き下げに伴い、これまでの生活を取り戻す流れにシフトしていく。そのような中で、より多くの個人、団体に本事業を活用していただき、将来の人材育成につなげていただくための取組みを考えていきたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	令和4年度についても、前年度同様、新型コロナウイルス感染症の拡大による移動制限等の影響により人材育成基金の利用がなかった。	評価責任者 平川 伸治
----------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の任用人数	隊員数	人	1	1	1	1
② 笑顔のまちづくり応援事業	補助金交付等による活動事業支援	補助金交付件数	件	9	6	7	10
③ 玉名市提案型協働事業	補助金交付等による活動事業支援	補助金交付件数	件	2	1	0	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 まちづくり活動参加者数	笑顔のまちづくり応援事業に参加した人数	人	8000	3000	3000	3500
			2405	1512	3047	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 ) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市を挙げて、市民活動団体を支援する必要があるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 「協働のまちづくり」について、市民に対して理解と実践意識の醸成を図り、地域活動の担い手育成に取り組む必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 活動意欲等が薄れる可能性があるため。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 コロナによる影響が少しずつ緩和され、以前のような取組みができるような体制になってきたと考えられるため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成するため、構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コロナが第5類に引き下げられ、本補助事業を通じて、今一度地域が盛り上がりを取り戻すきっかけを与えていく必要があると考えるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり この事務事業の主たる内容は、補助金の交付であり執行過程の簡素化・改善について検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり この事務事業の主たる内容は、補助金の交付であり民間のノウハウ活用について検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし この事務事業は、特定の者に利益を与えるものではないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	人口減少に伴う地域力の衰退が、新たな地域課題を引き起こしており、時代に即した地域自治の在り方が求められている。今後、地域運営組織を導入するかどうかを含め検討を行う。また、多様な市民活動が市民力の向上につながるから、多くの市民活動団体の創設・育成・支援を行う必要がある。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	人口減少に伴う地域力の衰退が、新たな地域課題を引き起こしており、時代に即した地域自治の在り方が求められている。引き続き、地域運営組織を導入を含め、積極的な検討を行う。また、多様な市民活動が市民力の向上につながるから、多くの市民活動団体の創設・育成・支援を行う必要がある。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられ、各地域がこれまでの生活を取り戻す取り組みを始めているところである。多様な市民活動を積極的に支援する姿勢を持ちつつ、当該団体が自立した地域自治を行うことができるよう、当課としての取り組みを続けていきたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市民活動を行う団体の主体的なまちづくりの活動に対して、地域課題の解決や活性化に繋がるよう経費の一部を補助する事業で、令和2年度から4年度までの事業期間の最終年であったが、事業期間を通じてコロナ禍にあり、市民活動団体のイベント等がすべて中止になるなど思うような活動ができていない。現在申請があつている市民活動団体は高齢化により、今後は存続が厳しくなることが予想されることから、担い手の育成と自主運営の道筋を見つけることが急務となっている。また、申請団体は固定化しており、アフターコロナを見据え、新たな団体の育成と掘り起こしを図る必要がある。	評価責任者  平川 伸治
----------------------	---	--------------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 岱明防災コミュニティセンター建設事業	建て替え工事を行う。	設計、工事、解体、造成、備品購入		設計	外構、建築	建築、外構2期、解体、備品購入	外構2期
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 事業進捗率	進捗状況	%	10	35	35	20
			10	35	35	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 建設事業は順調に進捗した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成する上で、構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 厳密な設計施工や競争入札を行っているため、検討余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業終盤であり、検討の余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 施工者と協議しながら、最善の方法で取り組んだので、その余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事務事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	建設工事を計画的に実行し、令和5年度の完成を目指す。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	物価高騰による設計変更や予期せぬ現場合せ施工があるが、建設工事を計画的に実行し、令和5年度の完成を目指す。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	特になし	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	防災研修施設、災害避難所及び備蓄倉庫を備えた地域防災の拠点である「岱明防災コミュニティセンター」の本体工事を8月末で完了し、10月11日に落成式を挙行することができた。また、旧公民館解体工事を完了するとともに12月中旬から外構工事第2期(駐車場舗装仕上・フェンス)に着手することができた。次年度も引き続き、外構工事(第2期)を継続実施し、令和5年6月16日完了に向け事業を推進していく。	評価責任者
		西川 慶一郎

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公民館支館活動推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課		
			作成者(担当者)	山川 祐樹		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進				
	施策区分	(3)市民(コミュニティ)活動の支援				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会教育法、玉名市公民館条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 5 目 2 細目 7					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生涯学習社会の確立のためには、各支館活動の充実が不可欠であることから、それぞれの支館が個性や創造性を生かした計画づくりを行うとともに、地域の担い手の育成を積極的に推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、支館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	支館長会議、研修会等の開催や委託料(運営費)での支館活動を支援し、支館長を中心にした支館活動の活発化を図るとともに、地域住民の連帯を図る。また、多くの支館が実施しているレクリエーション性の強い事業に加え、生活改善や地域振興へつながる事業の提案を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	地域力向上と住民主体の活動を推進するため、支館長会議や支館長研修会及び公民館研修会等に支館長及び公民館職員が参加し、支館活動の実践例を学び支館長相互の交流を図り、事業の活性を図る。支館運営については、各支館に委託しており、地域性にあった各種スポーツ大会や文化事業などが自主的に実施できるように支援する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 玉名市公民館支館長育成事業 ② 玉名市公民館支館活動推進事業 ③ 岱明町公民館支館事業支援業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	7,963	5,176	8,093	8,362	
	【16】 小計	7,963	5,176	8,093	8,362	0	
	職人件費	職員人工数	1.53	1.56	1.52	1.52	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.72	0.72	0.72	0.72	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	9,782	9,323	9,247	9,216			
合計	17,745	14,499	17,340	17,578			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 玉名市公民館支館長育成事業	支館長会議・研修会を開催する。	研修会実施回数	回	1	2	3	2
② 玉名市公民館支館活動推進事業	公民館支館運営のために委託料を支出し、活動支援を行う。	委託料交付団体数	団体	21	21	21	21
③ 岱明町公民館支館事業支援業務	支館活動を通じたまちづくりの支援を行う。	支援支館数	支館	4	4	4	4

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 支館事業参加人数割合	支館が主催した事業の参加人数の人口に対する割合(毎年度3月31日を人口を基準とする)	%	9.2 0.98	15.0 0.44	15.0 3.70	15.0
2 支館長研修参加率	支館長対象研修の参加率。研修参加支館長延べ人数/(21支館×研修回数)。	%	— 23.8	100 10.42	100 37.3	100

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	評価項目	評価内容	
必 要 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	小学校区を単位とした支館で、地域の状況に合わせた行事等を企画・運営し、地域コミュニティの形成行っている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	小学校区を単位とした支館に委託し、地域の状況に合わせた行事(文化・体育行事)を実施している。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	支館での事業運営を廃止した場合、地域に住む人同士の関係が希薄化や高齢者の社会からの乖離などが加速化し、地域コミュニティの形成の難易度が上がると考えられる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	令和4年度はコロナ渦ということもあって、多くの支館が事業を計画したものの開催を断念せざるを得ず、未達成となった。今後少しずつ行事を再開し、一度は落ち込んだ活気を取り戻せるようサポートしていく。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	各公民館でそれぞれの支館をサポートや研修等を実施しているため、適当であると考えられる。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地域に住む住民の人口按分によって委託料を積算しており、行事の開催には予算が欠かせないため検討は難しいと考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	それぞれの支館と随意契約を結び、適切な処置に則って運営を委託している。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	地域の民間企業と連携した行事の企画・運営など、双方にメリットがある活動内容を模索する必要があると考える。又は活動拠点として場所を提供いただくなどの連携も考えられる。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	公民館支館は地域コミュニティの形成に欠かせない組織であり、競合する事業等はないと考えられる。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担については、検討の余地なし。支館の中には、区費等により地域住民が負担しているところもある。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	<p>昨年度から開始した支館長及び支館事務局研修について、内容の充実を図りながら3回の実施を計画している。地域のリーダーとして学びを深めることで、支館活動をより円滑に柔軟に実施できるものと考え、お互いの情報交換を交えながらより良い事業の実践に向けてサポートする。</p> <p>(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)</p> <p>支館長研修では支館での活動報告を実施し、情報の共有および親睦を深めた。また事務局研修では、減少している文化事業にスポットを当て、地域広報誌の発行や新たな事業の展開など、さまざまな行事のアイデアについて意見を交換した。さらにはSDGsに関する講師を招き、地域に住む一員として何ができるのかを考えつつ、支館と地域そして持続可能な社会の形成との関係性について学びを深めた。よって、より魅力のある地域活動の創造に向けた有意義な研修となっていたように感じるが、課題は参加者数の低迷である。</p>
	今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	支館として地域にどのように関わるのか、それぞれの支館同士で情報を交換しながら計画を実行できるようなサポートする。多くの地域で抱える少子高齢化の課題に対して、小規模でも参加しやすい行事づくりなど、今までの方法に固執することのない柔軟な計画が立てられるよう、研修を通して伝えていきたい。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	各支館コロナ禍のため、大勢の人が集う文化・スポーツ行事等は中止したが、少人数で地域住民が参加できる催しについては、感染対策を講じながら事業内容を工夫して開催することができた。少子高齢化や支館従業員の抱える手不足等の課題もあることから、今後も住民ニーズに対応した地域の絆を生かした活動に引き続き取り組む必要があり、地域の実情にあった事業計画を立てるための研修等を実施していく。	評価責任者 西川 慶一郎
----------------------	---	-----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自治公民館施設整備事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課
			作成者(担当者)	緒方 みいる
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進		
	施策区分	(3)市民(コミュニティ)活動の支援		
重点 施策 【4】				
	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市自治公民館施設整備費補助金交付要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 10 項 5 目 2 細目 8

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市内には210箇所自治公民館が存在している。自治公民館は、地域住民の一番身近な交流施設であり、建物の中には、老朽化している建物が数多く存在しているため、生涯学習の場並びに交流施設としての充実を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、自治公民館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	自治公民館の新築及び修繕の経費を市より補助することで、住民の学習意欲に答え、地域づくりの拠点として施設の安全及び利便性を向上させる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】    【 H17 年度から】    【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】
事務事業の具体的内容 【14】	社会教育の推進に必要な自治公民館の活動を促進し、社会教育活動の振興発展を図るため、自治公民館を整備しようとする地区に対して補助金を交付する。 新築(建築後24年以上の建替えを含む)及び購入(建築後10年以内)の場合は、事業費の3分の1かつ上限300万円。増築・改築の場合は、事業費の3分の1かつ上限100万円。修繕の場合は、事業費の3分の1かつ上限30万円。
	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本 ⇒ ① 自治公民館施設整備補助事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,370	1,180	2,080	1,800	
	【16】 小 計	1,370	1,180	2,080	1,800	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.25	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	2,190	1,306	1,357	1,363			
合 計	3,560	2,486	3,437	3,163			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 自治公民館施設整備補助事業	公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に対し、補助金交付を行う。	補助金交付単年度件数	件	6	2	6	3
②	公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に対し、補助金交付を行う。	補助金交付累計件数	件	118	120	126	129
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 自治公民館整備率	H17年度以降の補助金累計交付件数/全自治公民館数(258)×100	%	45.3	47.6	48.45	50.00
			45.8	46.51	48.83	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 多くの自治公民館が老朽化しており、法令等で義務づけられていないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 生涯学習の場及び交流施設の充実を図るには、目的は妥当である
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 社会教育の推進に必要な自治公民館の活動に影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 目標値より高い実績だった。多くの公民館が老朽化しており、突発した修繕等が多かった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成するためには、必要な構成となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 各区の要望により補助金を交付しているため余地なし
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金交付事務であり、現在の執行過程においては、検討の余地なし
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金であるため、現状のところ余地なし
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はあるが、補助対象や条件に差があるため統合等の検討の余地なし
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 事業費の2/3は自己財源となっているため、検討の余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	引き続き、地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)も該当するような修繕であればご案内している。しかし、修繕後に追加で介護予防補助金に該当するような修繕の申し込みや相談も多いことから、申請をする際には十分に検討するよう区長に説明をし、区の負担を減らすよう働きかける。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和3年度より実施されている次年度の要望調査(各区長を対象とした自治公民館修繕予定の調査)により、実情に沿った予算編成が実践できるようになった。突発的な修繕にも柔軟に対応できるよう、余裕を持たせた予算編成を実施している。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)や地域振興課のコミュニティ助成等の制度も含め、各区への周知し、区の負担軽減や計画的に修繕等ができるよう各区長等へ促す。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	自治公民館は、防災や地域コミュニティの醸成には欠かせない施設であり、施設の老朽化も進んでおり、緊急で修繕が必要な施設に十分に対応できる予算の確保が必要である。今後も継続して改修、修繕等の需要が見込まれることから、計画的な財源確保が必要である。	評価責任者 西川 慶一郎
----------------------	---	-----------------